

<ウェブサイト公開用>

平成27年度 第1回児童福祉専門分科会 議事要旨

日 時	平成27年5月22日(金) 15:00～17:00
場 所	総合庁舎18階 大会議室
出席者	(委 員) 中川千恵美、井上寿美、小野剛、塩田清人、森田信司、山田祥隆 (事務局) 子どもすこやか部 田村、川西 子ども家庭課 菊地、黒田 子ども見守り課 西島 子ども子育て室 奥田 施設指導課 三崎 子ども応援課 関谷 子育て支援課 栗橋 保育室 寺岡 生活福祉室 大川
議 題	1. 生活困窮者自立支援制度の実施について 2. 第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の策定について 3. 母子生活支援施設のあり方の検討について 4. その他
議事内容	(開会) 【生活困窮者自立支援制度の実施について】 ○事務局 ・生活困窮者自立支援制度の実施についてについて説明。 ○委員 ・自立相談支援事業の相談体制はどうか。 ○事務局 ・職員4名、非常勤嘱託職員1名、再任用職員1名で対応する。 ○委員 ・対象者をいかに発見するかが重要。教育現場や保育現場との連携を進めていくことが求められる。 ○委員 ・本事業と、老人福祉施設で行われている生活困窮者レスキュー事業をどう区別するのか。 ○事務局 ・現在調整中。

- 会長
 - ・若い人やひきこもりの方からの相談はあるか。
- 事務局
 - ・数件あった。
- 委員
 - ・行政で把握している情報をもとに、行政側で生活困窮者を特定することはできるのではないか。
- 事務局
 - ・個人情報保護の観点から、本人の同意の上で関係機関との連携を進めていくことになるため、行政側で対象者を特定することは難しい。
- 【第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の策定について】**
- 事務局
 - ・第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の策定について説明。
- 会長
 - ・父子家庭からの意見をどうくみとるかが課題。
- 委員
 - ・子どもの年齢ごとに抱える課題も異なる。就学前や学齢期などの区分ごとに課題を調査できたらよい。
- 会長
 - ・第2次計画では各事業の成果が見えにくくなっている。各事業の最終的な目標がどうなっているのかわかりづらい。
- 委員
 - ・第3次計画のアンケート調査では、第2次計画と同じ内容の調査票を使用すると調査結果の比較がしやすい。
- 委員
 - ・第3次計画が第2次計画と似た内容になるのではないかと心配している。第3次計画を策定するにあたっては第2次計画の総括が必要。
- 事務局
 - ・昨年度に、大阪府ひとり親家庭の計画の策定に参画した。父子家庭への支援が強化されたことや、生活困窮者への支援が開始されたことが盛り込ま

れ、就労支援や、雇用、労働環境、相談支援、関係機関との連携についても検討した。

○会長

- ・当事者の方の思いを聞き取るために、第2次計画の策定の際には、アンケート調査だけでなく、グループインタビューや、母子自立支援員から話を聞くということもしていた。

○委員

- ・第2次計画のアンケート調査の中では、健康状態についての質問があったが、精神的な健康なのか身体的な健康なのか、区別が必要。精神的なものが原因で就労がうまくできていないという方もいる。

○会長

- ・アンケート調査を実施するにあたっては、分科会において調査項目を確認することになる。

【母子生活支援施設のあり方の検討状況について】

○事務局

- ・母子生活支援施設のあり方の検討状況について説明。

○委員

- ・母子生活支援施設の廃止後の、新施設の建設の有無についても検討するのか。

○事務局

- ・母子生活支援施設の機能の確保という点で考えていきたい。そのうえで実施する事業や定員規模についても検討していきたい。

○会長

- ・事業の実施場所の想定はあるのか。

○事務局

- ・今後提示させていただく。

○委員

- ・母子生活支援施設の廃止によって母子家庭への支援が途切れないようにする必要がある。

【その他】

	<p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none">・認定こども園及び小規模保育施設の事業者の公募の実施、寡婦（夫）控除のみなし適用の実施について報告。 <p>（閉会）</p>
--	--